



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/17(月)～5/23(日)

今週の振り返り 5/10(月)～5/13(木)

来週の注目点—— 5/17(月)～5/23(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



インフレ懸念は一旦収まるか

		 米国	 日本	 欧州
月	5/17	5月NY連銀製造業景況指数 5月NAHB住宅市場指数 クラリダFRB副議長講演	4月企業物価指数 4月工作機械受注	
火	5/18	4月住宅着工件数 カプラン・ダラス連銀総裁講演	1-3月期GDP（1次速報） 3月第3次産業活動指数	欧：3月貿易統計 英：4月失業率
水	5/19	FOMC議事録（4月27・28日開催分） ブラード・セントルイス連銀総裁講演		欧：4月新車登録台数 英：4月消費者物価指数 英：4月生産者物価指数
木	5/20	4月景気先行指数 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月貿易統計 3月機械受注 4月首都圏マンション販売 4月コンビニストア売上高 4月スーパーマーケット売上高	欧：3月経常収支 欧：レーンECB理事講演 独：4月生産者物価指数
金	5/21	5月マークイットPMI 4月中古住宅販売件数 米韓首脳会談（ワシントン）	4月消費者物価指数 5月マークイットPMI	欧：5月マークイットPMI 欧：5月消費者信頼感指数 独：5月マークイットPMI 英：5月マークイットPMI 英：4月小売売上高
土	5/22			
日	5/23			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	5/17	加：4月住宅着工件数 中：1-4月固定資産投資 中：4月鉱工業生産 中：4月小売売上高 中：4月調査ベース失業率 比：3月海外送金 泰：1-3月期GDP	露：1-3月期GDP
火	5/18	豪：RBA理事会の議事要旨 (5月4日開催分)	露：4月生産者物価指数
水	5/19	豪：5月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：1-3月期賃金指数 加：4月消費者物価指数	南ア：4月消費者物価指数 南ア：3月小売売上高 露：4月鉱工業生産
木	5/20	豪：4月雇用統計 中：LPR公表 尼：4月貿易統計	南ア：金融政策決定会合
金	5/21	豪：5月マークイットPMI 豪：4月小売売上高 加：3月小売売上高	土：3月住宅価格指数 墨：3月小売売上高
土	5/22		
日	5/23	越：議会選挙	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

消費者物価指数の大幅な上振れ

経済・金利

- **4月消費者物価指数**は総合で前月比0.8%、コアで0.9%と大幅に上振れた。前年の水準が低かったこともあり、前年同月比ではそれぞれ4.2%、3.0%と、伸びが著しく加速した。経済活動の再開が進むなか、大規模経済対策もあって需要が上振れる一方、種々の制約で供給が追いついていないために、消費者物価の一時的な上振れが生じていると考えられる。当面の景気、物価の上振れについて、FRBは一時的と認識しており、中期的な物価見通しに及ぼす影響は限定的であろう。夏頃までは経済指標の上振れに拘わらず、金融政策姿勢は泰然自若と思われる。但し、消費者物価指数の中でウェイトの大きい家賃は持ち直しつつあり、新型コロナウイルス問題の収束に連れて強含むようであれば、持続的な物価上昇圧力として働く点には留意したい。
- **10年国債利回り**は4月消費者物価指数の上振れを受けて一時1.7%に達したが、3月末のピーク時の水準には至らず。

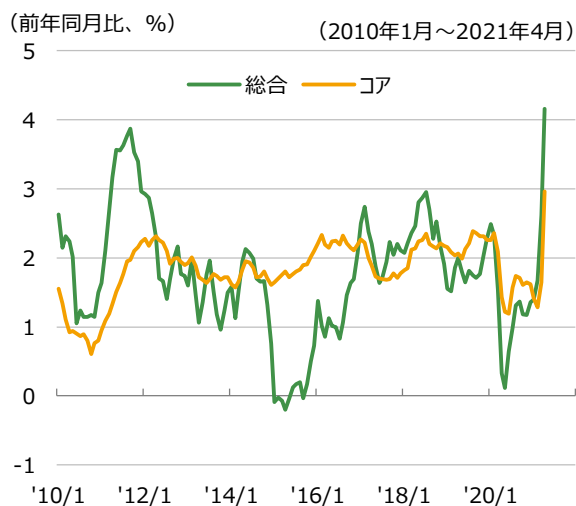
株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.84%と下落。ナスダック指数は▲4.56%と下落した。
- 今週は4月消費者物価指数の発表を控え、インフレ・金利上昇懸念が株式市場の主たる関心事に。12日に発表された4月消費者物価指数は市場予想を上回った。
- インフレ率上昇は一過性の要因が大きいとのコメントがFRB高官からあったものの、12日にS&P500は2%を上回る下落率となった。しかし、13日はVIXが低下し、S&P500も反発しており、やや落ち着きを取り戻した。

REIT

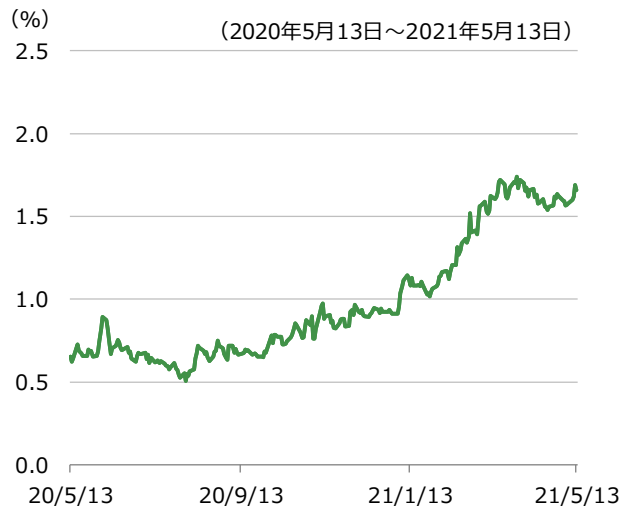
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から13日（木）まで2.42%下落。4月消費者物価指数の結果などを受け、供給制約による悪いインフレへの懸念が高まり、NAREIT指数は軟調に推移した。

米国：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



長期金利の落ち着きどころ

経済・金利

- 5月分を含め、**経済指標**の発表が相次ぐ。景気上振れと需給逼迫を改めて確認することになる。特に住宅関連指標については、供給が追いつかないために、着工や販売件数が弱めに出る可能性も考えられる。経済活動の再開や大規模経済対策に係る一過性の要因がはく落するまで、経済ファンダメンタルズの基調を判断するのが難しい。
- **長期金利**は消費者物価指数の上振れを受けて上昇した後の落ち着きどころを探る展開となろう。物価上昇は一時的とのFRBの一貫した見解は変わらず、債券市場の冷静な反応が期待される。複数予定されているFRB高官の講演でも、金融環境の引き締めりをもたらしかねない不用意な発言は周到に回避されよう。
- **新型コロナウイルス**のワクチン接種の進展に連れて、感染は収束に向かいつつある。ワクチン接種が完了した人はマスクを着用する必要がないとCDCが発表したことは、躊躇している人のワクチン接種を促そう。

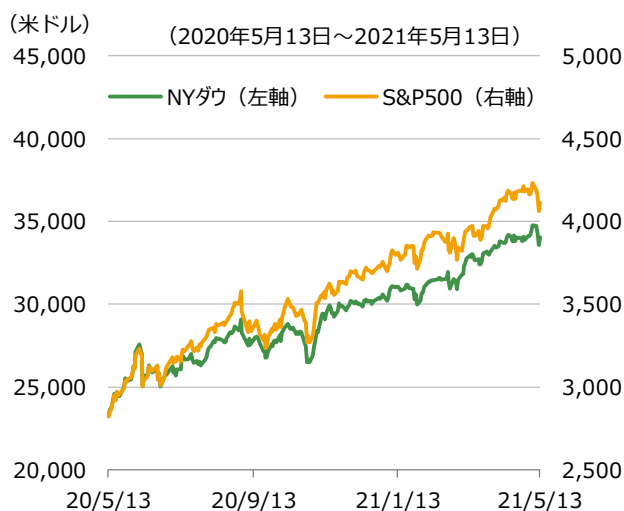
株式

- 伸び率鈍化が予想される14日発表の4月小売売上高を受けた市場反応の有無、FRB高官発言やFOMC議事録の内容とそれを受けた金利の動向などが主な注目点と考える。
- 但し、今週の消費者物価指数に比べればサプライズが発生する可能性は低いと予想。金利上昇懸念の早期払拭はないとみられるため、再来週発表予定のPCEデフレーターには再び警戒が必要だが、来週の株式市場はやや落ち着きを取り戻すと考える。
- バイデン大統領の増税政策に関しては、内容と実現時期について、共和党との協議などを継続的にウォッチしたい。

REIT

- インフレ懸念がすぐに後退することはなさそうだが、FRB高官の発言やそれを受けた金融市場の反応には注目したい。官民間わらずワクチン接種を促す施策が発表されており、接種ペースが速まるかも注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国インフレ懸念の高まりにより株価下落

経済・金利

- 国債利回りは幅広い年限で小幅に上昇したものの目立った動きは見られず。
- 13日発表の4月景気ウォッチャー調査は現状判断DI、先行き判断DI共に前月から低下し市場予想を下回った。現状判断は小売や飲食関連の落ち込みが大きく、緊急事態宣言の影響が感じられる。
- 同日発表の4月都心オフィス空室率は5.65%と前月と比べ0.23%ポイント上昇と悪化傾向が継続した。

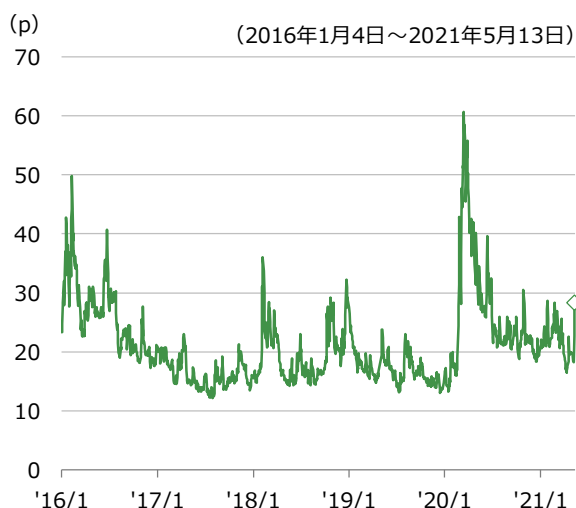
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から13日（木）まで1.75%下落。米国を中心にインフレ懸念が高まり、市場センチメントが悪化する中、株式市場に連れてJ-REIT市場も軟調な展開に。なお、4月都心オフィス空室率は5.65%で14カ月連続の上昇となったが市場の反応は限定的だった。

株式

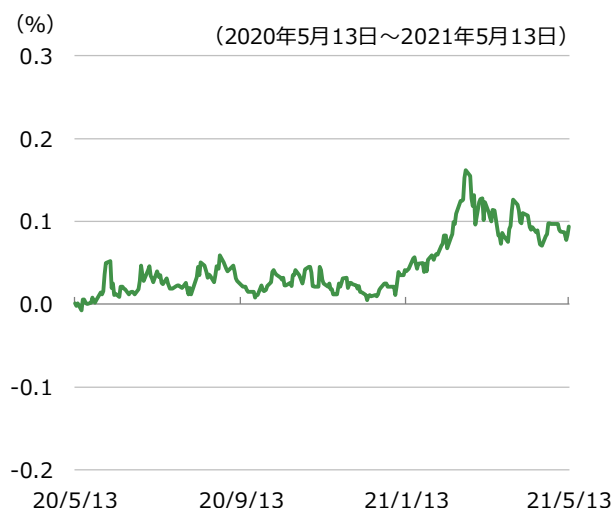
- 13日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲3.44%と下落。東証マザーズ指数は▲7.26%となった。
- 7日発表の4月米国雇用統計は雇用者数の前月差が市場予想を大幅に下回った。しかし、市場が大きくネガティブ視するには至らず、10日のTOPIXは上昇した。
- 11日以降は米国時間12日に米国の4月消費者物価指数の発表を控え、インフレ及び金利上昇が懸念された。消費者物価指数が市場予想を大幅に上回ったことで米国株が軟調に推移したため、TOPIXは11日から13日まで3日続落。また、13日は日経平均ボラティリティ指数が大きく上昇するなど、市場の不透明感が高まった。
- 国内企業決算については引き続き、2021年度の会社計画が利益面で事前の市場予想を下回る銘柄が目立つ状況。しかし、先週時点から極端な変化はない。

日本：日経平均ボラティリティ指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



材料乏しく、市場は一旦落ち着くと予想

経済・金利

- 18日（火）に1-3月期GDP、20日（木）に4月貿易統計、21日（金）に5月マークイットPMI等と経済指標の発表は多い。しかし、米国のインフレや金利動向への関心が強い中、国内経済統計が市場に与える影響は限定的と考える。
- 1-3月期GDPは緊急事態宣言の影響もあり前期比マイナス成長が予想されるものの、市場は織り込み済と考える。
- 5月31日までとされている緊急事態宣言の期限が再延長されないかは注視したい。

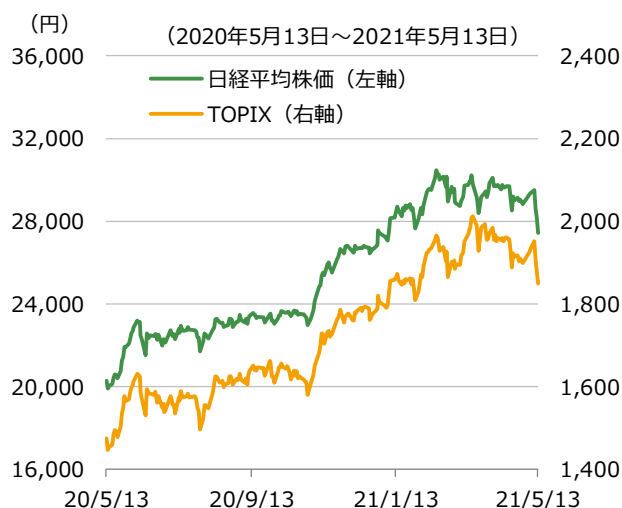
REIT

- 新型コロナウイルスの新規感染者数やワクチンの接種状況に注目。また、今月24日から大規模接種会場でのワクチン接種が開始される予定であり、来週17日からはその予約が始まる。アプリでの予約において混乱が生じないか、ワクチン普及への期待が高まるか、などに注目したい。

株式

- 米国におけるインフレ懸念や金利動向は引き続き注視が必要も、来週は追加的に影響を与えるイベントは予定されておらず一旦落ち着き易いと予想。国内企業決算も一巡し、材料に乏しい週になると考える。
- これまでの国内の新型コロナウイルスの感染状況やワクチン調達、接種動向が株式市場に与えた影響は限定的であるものの、日本のワクチン接種の遅れは欧米対比で見るとリスク要因であることは否めない。一方、先週末に政府がファイザー社とワクチンの追加調達について協議中であると一部で報じられた。既に4月下旬に一度報じられた内容通りであるものの、協議が継続しているとみられ、動向は注目したい。正式契約となれば、市場マインドを改善させるイベントになると考えている。
- 企業業績では、可能性は低いと考えるものの、弱い会社計画を受け、コンセンサス予想が切り下がらないかを注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの感染状況とPMI

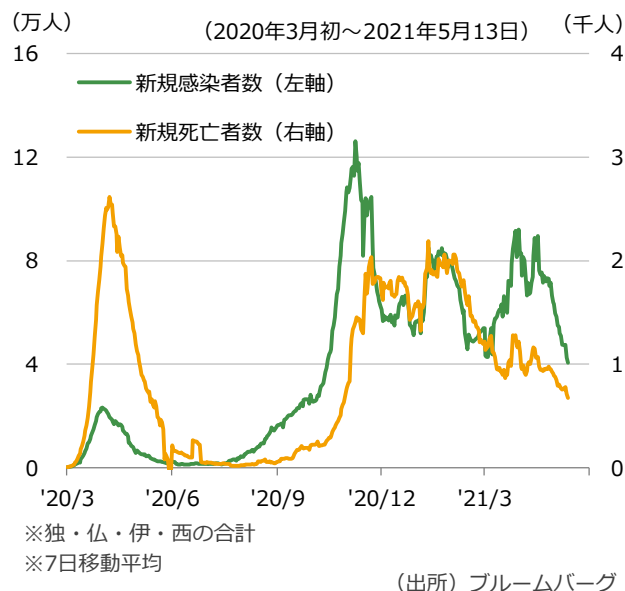
今週の振り返り

- **ユーロ圏の新型コロナウイルスの新規感染者数**は減少基調にある。7日移動平均では昨年10月以来の水準まで減少してきており、ワクチン接種の進展に連れて、一段の減少が期待される。
- **ドイツの5月ZEW景況感指数**は現況指数、期待指数とも上昇し、後者は2000年以來の高水準に達した。ドイツでは最近になって新型コロナウイルスのワクチン接種ペースが加速しており、景況感の改善に寄与していると考えられる。
- **英国の1-3月期GDP**は前期比▲1.5%（年率換算で▲5.9%）と、▲1.6%の市場予想にほぼ合致した。3四半期振りのマイナス成長だが、月次で見れば1月の落ち込みの後、2、3月は増加し、特に3月は大幅に上振れている。新型コロナウイルスの感染が収束しつつあるなか、行動制限は段階的に緩和されており、4-6月期以降はプラス成長が継続しよう。
- **スコットランド議会選挙**の結果が判明し、英国からの独立に係る住民投票を2023年末までに実施すると謳っているスコットランド国民党は過半数に1議席満たなかった。緑の党の協力で住民投票実施の法案を可決させることは可能だが、世論調査でもスコットランド内で今は独立反対が優勢であり、当面市場で材料視されることはないと思われる。

来週の注目点

- **5月PMI**が21日（金）に発表される。4月はユーロ圏、英国とも製造業が調査開始以来の最高を記録した。サービス業はユーロ圏で昨年8月以来となる50超、英国では60超に達した。経済活動の再開が一段と進むなか、5月も好調な数字が期待される。

| ユーロ圏：新型コロナウイルス



| ドイツ：10年国債利回り



海外金利変動と円相場

今週の振り返り

- 英国の**新型コロナウイルスによる死者数**がゼロ近くにまで減少したことなどから、ポンド高が進行。ユーロ圏の経済指標が堅調でユーロ高に振れたが、長期金利上昇を受けた欧州株安でユーロ安に。ユーロは米金利上昇により対米ドルで下落したが、欧州金利も上昇したので対円では上昇した。
- 前週末にハッカー集団のサイバー攻撃により**米国最大の石油パイプライン**が停止した影響で、原油高に振れて円安に作用したが、操業再開を受けて原油高による円安圧力は緩和した。
- **4月米消費者物価指数**が市場予想を大幅に上回ったため、期待インフレ率が高まり、米長期金利が上昇するとともに米ドル高が進行。統計発表直前に108.77円だった米ドル円は13日にかけて109.79円まで上昇。その後、米長期金利が反落するとともに米ドル円も反落した。

来週の注目点

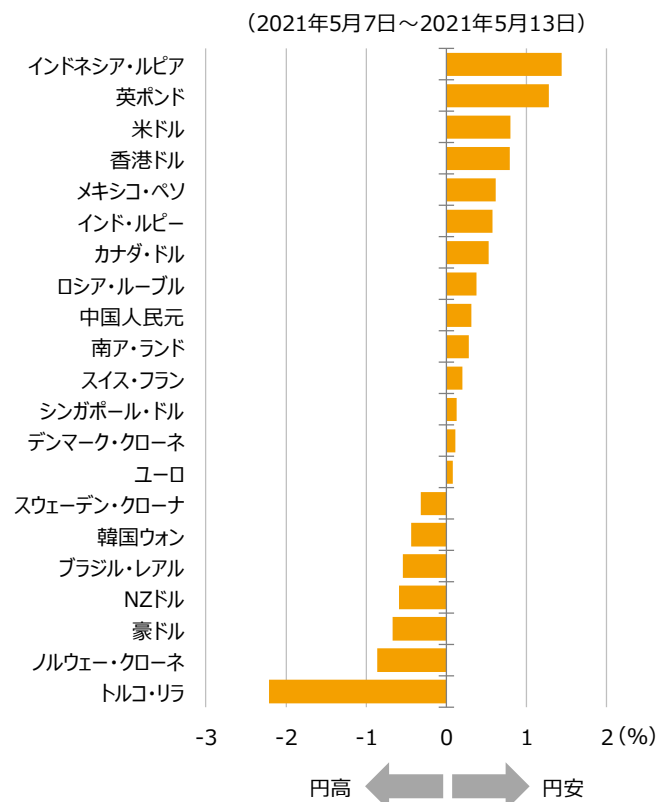
- 今週は欧米で金利上昇・株安となったが、リスクオフの円高よりも金利上昇の米ドル高やユーロ高が大きく、米ドル円もユーロ円も上昇した。クロス円には、リスクオフにより円高に振れた通貨ペアもあったが、海外金利上昇（内外金利差拡大）により円安に振れた通貨ペアもあった。**リスクオン・オフ**だけでなく**海外金利変動**が円相場を左右か。
- 米長期金利と米ドルが上昇するか否かは、今後の物価動向だけでなく景気動向による面もあるはずだ。米国では、半導体不足による自動車生産縮小が中古車の需要と価格を押し上げたように、人手不足や対中制裁などが影響した**供給制約**がインフレの原因になっている。**価格上昇により需要が減速するか否か**が、米金利と米ドルを左右するだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

雇用関連の経済指標と
RBAからの情報発信

今週の振り返り

- 米国のインフレ懸念に起因する世界的なリスク回避姿勢の高まりを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して下落した。
- **4月NAB企業景況感指数**は、前月の24から32に上昇し、統計開始以来の最高を記録。また、雇用指数や設備稼働率も急伸びして過去最高を更新しており、労働市場の需要は強いことが示唆される。
- **2021-22年度政府予算案**では、中低所得者向けの減税やインフラ投資政策に関する支出の拡大などにより、当面の歳出が前回から上方修正された。しかし、経済見通しの改善などにより歳入が大幅に上方修正されたため、財政赤字はむしろ縮小する予測となった。

来週の注目点

- 20日（木）に**4月雇用統計**が発表される。週次データでは季節調整などの問題により雇用維持給付金制度が終了した影響を見極めることが難しかったため、月次データに注目が集まる。その他、RBA理事会の議事要旨や1-3月期賃金指数なども要注目。



カナダ

消費者物価指数

今週の振り返り

- カナダ・ドルは、米ドルに対して小幅に下落し、円に対して小幅に上昇した。米4月消費者物価指数を受けた米ドル高に連れてカナダ・ドルも対円で上昇したが、マクレムBOC総裁の講演を受けて上げ幅を縮小。
- 13日の**マクレムBOC総裁**の講演では、量的緩和政策が所得格差を拡大させている可能性に言及し、同政策を長期化させないことを示唆した。一方、経済の完全な回復に向けて支援を続けることを強調し、利上げは急がないことを示唆した。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向**が鮮明だ。ケベック州やオンタリオ州で減少が続いていることに加え、直近はアルバータ州でもピークアウトしたことが寄与している。ワクチンを1回以上接種した人数も人口の4割を超えた。

来週の注目点

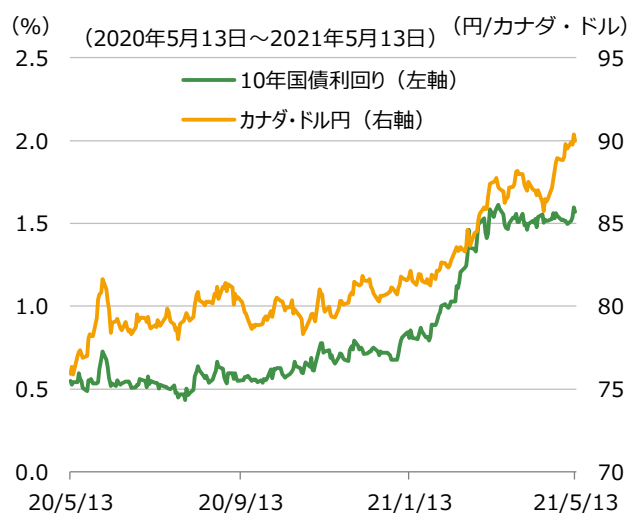
- 19日（水）に**4月消費者物価指数**が発表される。米国ほどではないが、前年同月比で顕著な伸びが見込まれるため、市場の反応には要注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 4月の主要経済指標

今週の振り返り

- 米ナスダック指数の急落に連れMSCI中国指数は大きく下落したが、上海総合指数は先週末比0.3%上昇と、逆行高となった。
- **4月社会融資総量**は前年同月比で+11.7%と2カ月連続で伸び率が大きく低下した。4月上旬に当局が窓口指導を行ったこともあり、信用拡大のペースは著しく低下。ポストコロナを見据えた金融正常化の一環で、景気の過度な変動の抑制に寄与しよう。
- **4月の生産者物価指数**は、前月比で+1.6%から+0.9%へ減速したことや、川上産業の一時的な物価上昇が川中、川下産業に波及しなかったことが確認され、中国国内のインフレ圧力は限定的との見方を強めた。

来週の注目点

- **17日(月)に4月の主要経済指標**が発表される。半導体不足の自動車産業への影響や、サービス業の回復度等が特に注目されるが、不動産投資や小売売上高等が対2019年でも高水準を維持すると見込まれ、順調な景気回復が印象付けられよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

宗教祭事後の新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 米株の下落や、新型コロナウイルスの感染拡大に関わらず、為替と債券市場は小動きとなり、株式市場では上昇する国もみられるなど、リスクセンチメントの悪化は限定的であった。
- **インド**では、一日当たりの新型コロナウイルスの感染者数が40万人を下回り、ピークアウトする期待が高まった。株、債券、為替市場を下支えした要因とも考えられる。但し、約3分の1の地域で厳格な移動制限、約4分の3の地域で夜間外出禁止令が導入されており、車両のモビリティ指数も3月初の約4割まで低下したことで、景気の2番底への懸念も高まっていることに注意が必要。

来週の注目点

- **引き続き新型コロナウイルスの感染状況**に注目。イスラム教断食明け大祭が14日に終了することもあり、各国での新規感染者数が減少する期待がある。しかし、ベトナムやタイ等、今まで感染抑制に成功した国でも感染再拡大がみられ、株式市場では神経質な動きが続こう。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

新型コロナウイルス ワクチンの効果

今週の振り返り

- 米国のインフレ懸念に起因する世界的なリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。
- **4月消費者物価指数**は前年同月比+6.76%となり、3月の同+6.10%から伸びが加速。しかし、季節調整済みの前月比では+0.30%にとどまっており、足元でインフレ率が加速している様子はない。ベース効果により5月は前年同月比で一段と上昇するも、年後半から緩やかに低下する見込み。
- 3月経済活動指数は前月比▲1.6%と、市場予想の同▲3.4%を上回り、2月分も上方修正された。年初からの景気減速が想定より緩やかであったことが示唆される。

来週の注目点

- 新型コロナウイルス問題に注目。足元で新規感染者数の減少が止まっているが、新規死亡者数は減少傾向が継続。新規死亡者数は遅行指標である点に注意は必要だが、新規感染者数とは対照的に減少が続けば、ワクチンには少なくとも重症化リスクを抑制する効果があるとの期待が広がるだろう。



トルコ

感染状況の改善を受けて 行動制限が緩和されるか

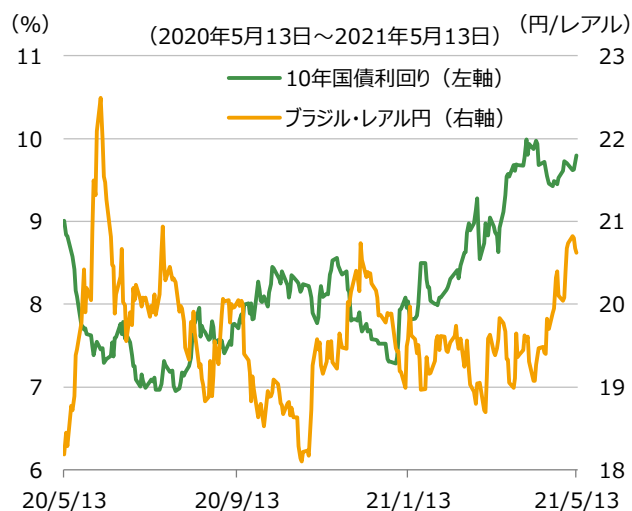
今週の振り返り

- 米国のインフレ懸念に起因する世界的なリスク回避姿勢の高まりを背景に、トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。特にトルコ固有の材料が出た訳ではないが、他の主要新興国通貨を上回る下落率となった。
- **新型コロナウイルスの感染状況**は一段と改善し、新規感染者数は7日移動平均でピーク時の3割以下まで減少した。

来週の注目点

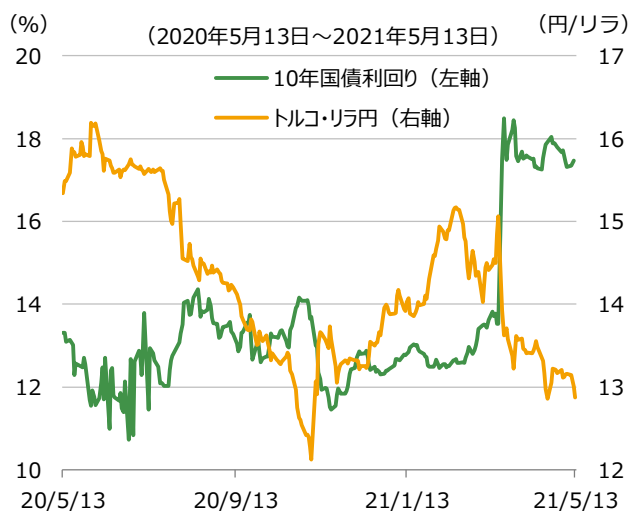
- 4月29日に始まった全面的なロックダウンは、5月17日（月）が予定の期日となっている。足元で新型コロナウイルスの新規感染者数が顕著に減少していることを受けて、行動制限が緩和されるか注目。感染状況も引き続き要監視。
- 足元のリラ安は、年後半の利下げへの懸念が影響しているとの見方もある。ただし、通貨安が続けば、輸入物価の上昇を通じてインフレの沈静化が遅れ、利下げ時期も後ずれする可能性が高まる。したがって、利下げ懸念に起因する通貨安は長続きしないはずだが、果たしてどうなるか。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	3.50%	0.75	0.50	-3.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.00	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.00%	0.50	-0.50	-2.25
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.25	11.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/13	1カ月	1年	3年
米国		1.66%	0.04	1.00	-1.31
ドイツ		-0.12%	0.17	0.41	-0.68
日本		0.09%	-0.01	0.09	0.05
カナダ		1.57%	0.06	1.02	-0.81
豪州		1.81%	0.00	0.85	-0.97
中国		3.14%	-0.03	0.45	-0.56
ブラジル		9.80%	-0.08	0.79	-0.56
英国		0.90%	0.12	0.69	-0.55
インド		6.01%	0.00	0.21	-1.72
インドネシア		6.43%	-0.17	-1.45	-0.71
メキシコ		6.93%	0.23	0.82	-0.68
ロシア		7.30%	-0.10	1.30	-0.15
トルコ		17.48%	-0.04	4.16	4.22

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/13	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,021	1.0%	46.3%	37.0%
	S&P500	4,113	-0.7%	45.8%	50.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,952	-0.4%	40.6%	10.9%
日本	日経平均株価	27,448	-7.7%	35.4%	20.6%
	TOPIX	1,849	-5.6%	25.4%	3.0%
中国	MSCI中国	102.15	-5.8%	25.4%	8.8%
インド	MSCIインド	1,704	1.9%	54.4%	34.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,125	0.0%	23.8%	-8.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,262	1.1%	51.3%	20.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,201	1.4%	49.8%	31.9%
日本	東証REIT指数	2,021	-0.8%	26.0%	16.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/13	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	63.82	6.0%	152.4%	-9.7%
金	COMEX金先物価格	1,824	4.5%	6.3%	38.1%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		5/13	1カ月	1年	3年
米ドル		109.47	0.4%	2.3%	0.1%
ユーロ		132.23	1.5%	14.2%	1.2%
カナダ・ドル		90.00	3.4%	18.6%	5.3%
豪ドル		84.60	1.5%	22.4%	2.6%
人民元		16.98	1.9%	12.8%	-1.7%
ブラジル・リアル		20.62	8.1%	13.4%	-32.1%
英ポンド		153.81	2.6%	17.5%	3.8%
インド・ルピー		1.49	2.6%	5.1%	-8.2%
インドネシア・ルピア		0.77	3.3%	7.1%	-1.4%
フィリピン・ペソ		2.29	1.8%	7.5%	9.7%
ベトナム・ドン		0.48	0.5%	3.6%	-1.1%
メキシコ・ペソ		5.49	1.1%	24.1%	-2.5%
ロシア・ルーブル		1.48	3.0%	2.1%	-16.6%
トルコ・リラ		12.87	-4.2%	-16.1%	-49.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

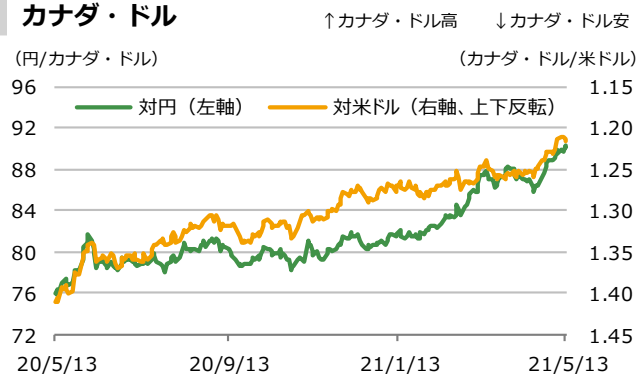
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

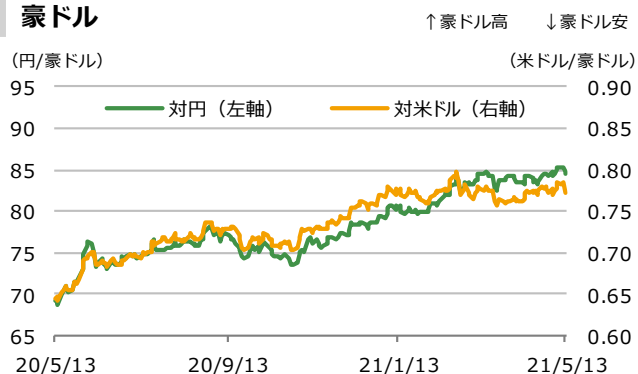
英ポンド



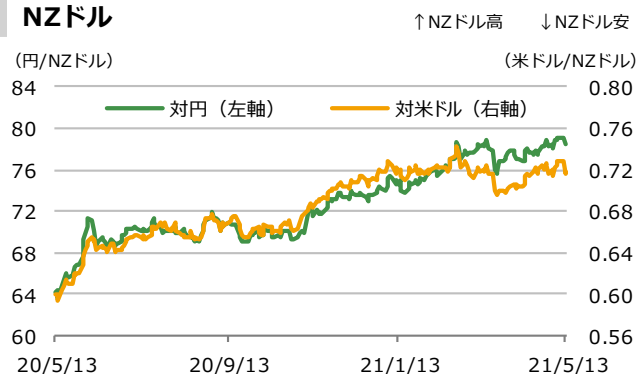
カナダ・ドル



豪ドル



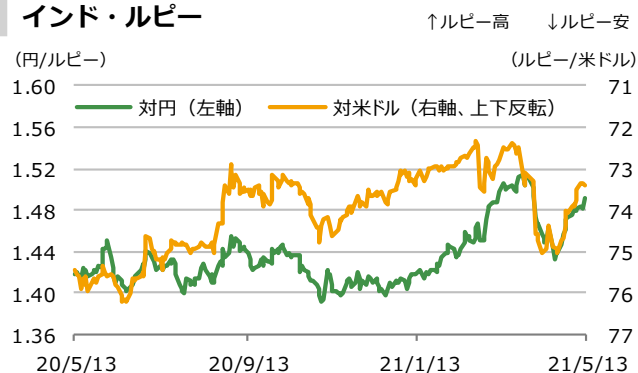
NZドル



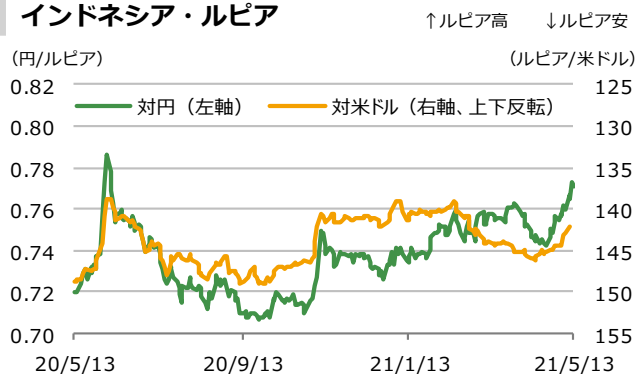
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ

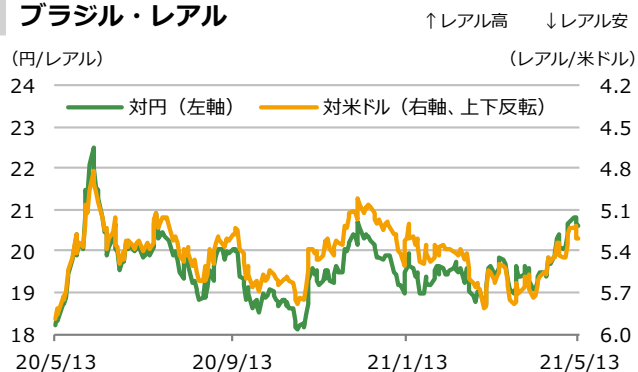


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

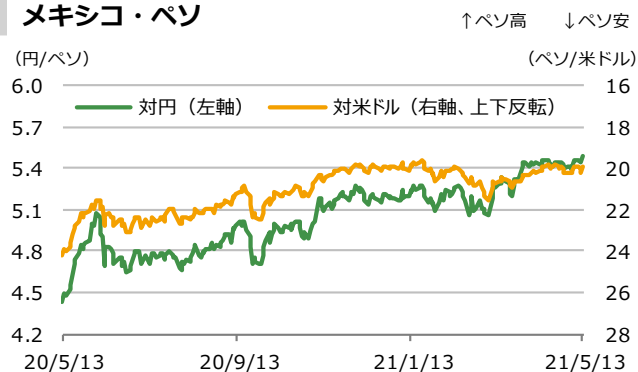
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

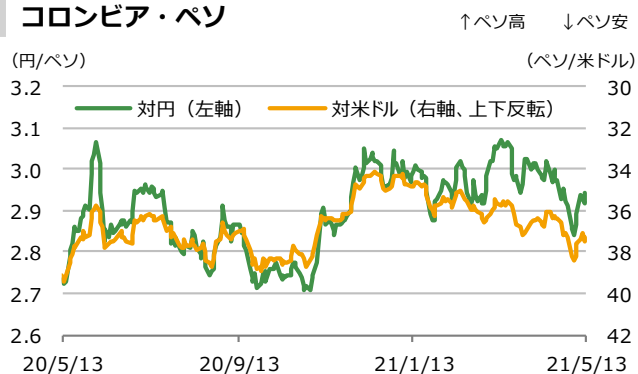
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



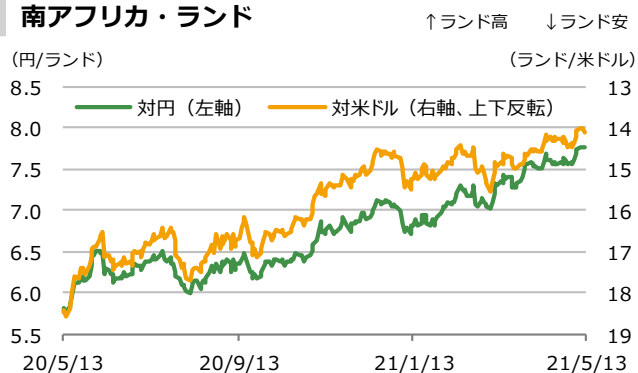
コロンビア・ペソ



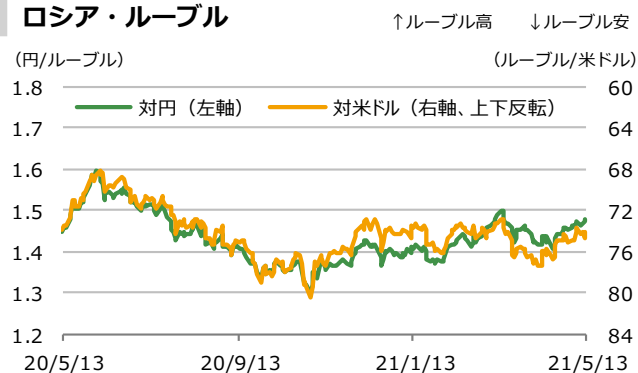
チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



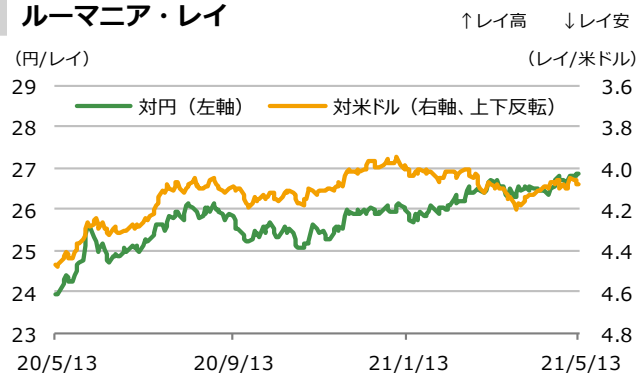
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール